

用語解説

安価な政府

市場における自由な資本蓄積を推進するために、経費と租税負担の軽減を図り、簡素な政府を実現すべきだとする、市民革命期の財政・税制改革思想を表す用語。19世紀イギリスの自由貿易推進派がこのスローガンを用いたとされるが、こうした思想の起源は古く、フランスの重農学派やアダム・スミスにまでさかのぼる。

過小資本税制

国外の関連会社からの借入金がある一定の限度を超える場合、超過額に対する支払利子の損金算入を認めない制度。出資を貸付で代替することで租税回避するのを防ぐ。欧米主要国で採用されており、日本も1992年度に導入。

課税標準

課税ベース。課税物件の数量もしくは金額を表示したもの。個人所得税の場合、さまざまな源泉からの所得を合算した金額を広義の課税標準、そこから各種所得控除を差し引いた金額を、狭義の課税標準と呼ぶ場合がある。

カーター報告

1966年にカナダで公表された包括的所得税の提案。主な特徴は、①キャピタル・ゲイン（ロス）の全額課税（控除）、②贈与・遺贈を包括的所得課税ベースに算入、③課税単位を世帯に、④法人税と所得税の完全統合、など。

官房学

官房は現在は内閣官房、大臣官房などとして使用されるが、もとは領邦期ドイツの君侯の蔵を意味した。官房学は領邦の経済運営・管理を進める学問として発展。財政学のひとつの源とも位置づけられ、広くは重商主義にも含まれる。

機関委任事務

戦後地方自治法のもとで地方自治体の担ってきた事務のひとつで、国の行政事務であるが「国の機関としての地方自治体の長」に委任されるもの。地方自治形骸化の主因として長らく批判があり、1999年の法改正で廃止された。

キャピタル・ゲイン

土地や株式等の保有資産の増価益。所得概念の純資産増加説では所得とされ所得課税の対象となる。未実現のキャピタル・ゲインへの課税は技術的に難しく、現在は取引で実現したキャピタル・ゲインを課税対象とする。

行政投資実績

旧自治省（現総務省）が1962年度から調査を実施している。都道府県別に資金負担と投資主体に分けて行政投資額が集計されている。国（公団）や地方自治体の公共投資の動向を分析する上で貴重な地域データである。

金融類似商品

預貯金や債券などの金融商品では、利息相当分が利子所得に分類される。抵当証券や5年未満の一時払い養老保険差益などの金融類似商品では、それが利子所得以外に分類されるが、金融商品と同等に利子課税の対象となる。

ケインズ=ベバリッジ型福祉国家

資本主義経済と議会制民主主義の枠組みの中で、最低生活費保障や完全雇用、国民福祉の全般的向上を掲げ、累進所得税や社会保障制度を通じて市場に積極介入する国家を指す。第2次大戦後に西側先進諸国で一般化した。

限界排出削減費用

企業等が環境汚染物質の排出を追加的に1単位ずつ削減していくときにかかる追加的な費用のこと。一般に、排出をゼロに近づけていくほど削減はより困難になっていくので、それに対応する追加的な費用も上昇していく。

公共投資基本計画

日米構造協議でアメリカから内需拡大の要求を受け、1991年に10年430兆円の公共投資計画として策定。金額の上積みや期間の延長を経て今も計画は生きており、各種公共事業長期計画や毎年度の予算に反映されてきたが、2002年に廃止された。

国民基礎年金

1985年導入の全国民に共通の年金制度。高齢・障害・遺族に分かれる。定額支払い・定額給付が基本だが、民間被用者等は厚生年金等の一階部分として定率保険料を支払う。また彼らの被扶養配偶者は保険料が免除される。

国民負担率

租税負担と社会保険料の合算額の対国民所得比。現在の日本の国民負担率は先進諸国の中では低い水準にあるものの上昇基調にある。政府は50%を超えないようめざしているが、50%という数値自体には明確な根拠はない。

歳出化経費

兵器調達発注契約から取得まで数年を要し、実際の支払いは多年度にまたがる。初年度を除く支払いは、義務的経費として後年度の歳出予算に計上されることになるが、この歳出額を各年度の歳出化経費と呼ぶ。

財政構造改革

平成不況対策による財政赤字残高の累増を背景に、橋本内閣が1996年に財政健全化と歳出削減を掲げて提唱。財政赤字削減に向けて医療費自己負担増や消費増税も実施したが、景気が腰折れし森内閣によって棚上げされた。

財政錯覚

予算過程において有権者の知覚上の錯誤または不完全な情報により、適正規模でない予算が選択されてしまう現象。政府膨張を説明する一要因としてあげられることが多い。イタリアの財政学者ブヴィアーニが最初に提唱。

資産移転税

資産の移転時にかけられる税で、受贈者の支払能力が高まる点をとらえて課税する包括的所得税の補完税。本来は受贈者の総所得に統合して累進課税されるべきだが、現実には贈与税・相続税の枠内で別途累進課税されている。

「市民時代」と「社会時代」

アドルフ・ワグナーによる歴史認識の用語。立憲制市民国家の「市民時代」には私経済優先の理念が支配し貧富の格差が拡大するため、社会政策を実施して私益追求に制限を加える文化・福祉国家の「社会時代」が到来する。

社会契約

国家の形成の原理を、神や教会の権威に求めるのではなく、国民相互または主権者と国民の間で交わされた契約にもとづくとする主張。近代の市民革命を導く指導的な原理の役割を果たした。

た。

社会的厚生関数

社会の構成員の効用関数を何らかの形で反映させながら社会全体の厚生水準を表現する関数。個人の効用の和を最大化することを目的とする「ベンサム型」や、最貧者の効用最大化を目的とする「ロールズ型」などがある。

社会的余剰

社会において、その構成員の生存可能な最低限を超えて生産される経済余剰物。労働生産性の上昇による社会の生産力向上によって発生。この余剰の一部を租税として徴収することで、国家は活動を維持することができる。

社会保障給付費

国際労働機関（ILO）の基準にしたがって社会保障各制度による給付額を計算したもの。社会保障給付費を各国比較すると、日本は総額（対GDP比）で小さく、分野別では医療と年金の比率は高いが社会福祉の比率は低い。

重商主義

特に原始的な資本蓄積期において、資本蓄積促進を目的に国家＝政府が積極的に市場に介入する、土地の囲い込みや貿易管理、またさまざまな経済的、産業的、財政的施策の総称、またはそれを支える政策理論体系。

純資産税

総資産額から総負債額を差し引いた純資産にかけられる税。本来は包括的所得税のもとで課税されるべきキャピタル・ゲインを、資産課税の枠内でとらえる目的をもつ。他方で富の分配の不平等是正という政策目的をもつ。

乗数

歳出拡大や減税が、需要および雇用の創出を通じて、最終的に国民所得を増大させる割合。乗数の大きさは限界消費性向や限界輸入性向に左右され、近年低下傾向にあるといわれる。社会資本投資の生産力効果とは区別。

所得再分配

政府3機能のひとつ。分配的正義、あるいは社会統合・社会安定の観点から、経済活動の結果として各人に分配される所得や富の不平等を是正すべく実施される。主な政策手段に累進所得税、純資産税、社会保障給付がある。

人頭税（コミュニティ・チャージ）

各個人に一律に課される定額税。労働供給に中立的とされるが、税負担配分はきわめて逆進的である。イギリスで1990年に導入されたコミュニティ・チャージは、国民の強い反発を受け、サッチャー政権崩壊のきっかけとなった。

垂直的公平性

支払能力の大きい高額所得者ほど、より多くの金額を納税すべきだという考え方にもとづく。累進課税が推奨されるが、望ましい累進度については、所得不平等をどの程度許容するかという価値判断に依存する面が大きい。

水平的公平性

課税の公平性を論じる際の基準のひとつで、同一の支払能力をもつ納税者は、同一金額を納税すべきだという考え方にもとづく。しかし現実には、所得源泉によって所得捕捉率が異なるので、水平的公平は満たされていない。

税源

租税がそこから支払われる源泉。資本の元本不可侵の原則に立つと、あらゆる税源は利潤ない

しその派生所得に行き着く。複数財政主体のもとでは、国と地方自治体の間で税源をどのように配分するかが重要な課題となる。

政策課税

税収ではなく、特定の政策目的を達成するために導入される税。所得の不平等を是正する累進所得税、富の不平等を是正する純資産税、環境保全を目的とする環境税、地価高騰の抑制を目的とする地価税などがあげられる。

政治算術

社会経済的現象を数量的に把握しようとする、最初の社会科学的な学問の形態。社会関係を商品生産の中で実証的に掴むことにより、特にその後の経済学と統計学の発展にとって、その果たした役割は大きい。

世代間の公平

世代間の所得再分配をとまなう政策を評価する際の基準のひとつ。年金制度や公債発行をとまなう公共投資等のあり方を評価する際に言及される。また地球温暖化対策や自然保護などの環境政策を実施する根拠のひとつにもなっている。

全国総合開発計画（全総）

1950年国土総合開発法にもとづいて国が策定する全国を区域とした開発計画。最初の中全総（1962年）から現在の五全総（1998年）まで、地域開発の動向に大きな影響を与えてきたが、集権的計画手法の弊害も指摘され続けている。

租税競争

国あるいは地方自治体が自分の管轄領域に資本を引き寄せするため、競い合って税負担を軽減する現象。この結果、資本・所得課税の税率の引き下げ、課税ベースの縮小圧力が働き、必要な税収が得られなくなる懸念がある。

超過累進税率、単純累進税率

単純累進では所得額に対応した限界税率が所得総額に対して適用されるのに対し、超過累進では所得階層（ブラケット）ごとに対応する限界税率が適用された上で、所得階層ごとに積算された税額を合算する。これにより所得階層区分の境界における税引後所得の逆転を防止できる。

直接支援と間接支援

営利企業や非営利団体（NPO）を公的に支援する際の方式。直接支援には事業や団体に対する補助金・助成金の給付などが、間接支援には出資、債務保証、活動基盤の整備、情報提供、税制上の優遇措置などが含まれる。

積立方式と賦課方式

過去に納めた保険料とその運用益を現在の年金費用の財源とするのが積立方式、現在の被保険者の保険料をその財源とするのが賦課方式である。現実の制度はしばしば両方式の混合であり、日本は修正積立方式とされる。

都市再生

2002年都市再生法のもとで遂行されている、規制緩和による成長志向の都市改造。東京都心部等で民活型の大規模事業が目白押しだが、環境的・経済的な持続可能性や都市づくりのプロセス・公共性などの点で問題が多い。

ナショナル・ミニマム

国家が全国民に対して保障すべき生活最低限度の所得。ウェット夫妻が提唱し、ペバリッジ報告（1942、英）の中で採用された。この概念は世界各国に広まり、第2次大戦後の社会保障制度の確立に大きな影響を与えた。

納税者主権

国民主権の財政的表現。財政民主主義の基本理念であるが、官僚制の弊害や代議制民主主義の欠陥により、納税者の意思は財政過程の中に十分に反映されているとはいえない。主権の実質性をどう回復するかが問われている。

ハーヴェイ・ロードの前提

政策決定が、少数者の知的かつ道徳的エリートによってなされるものと暗黙のうちに前提すること。ケインズの生家の場所にちなんでハロッドが命名した。のちにブキャナンらに政治過程に関する非現実的な仮定として批判された。

バックス・アメリカーナ

第二次大戦期にアメリカの強大な経済力と軍事力を背景に形成された世界政治経済秩序。強いドルと対外援助を通じて、資本主義陣営に属する諸国の復興を支援するとともに、経済のグローバル化（アメリカ化）を進めた。

PFI（Private Finance Initiative）

民間部門の資金と経営ノウハウを活用して社会資本整備を行う手法。1992年にイギリスで採用され、日本も97年に財政制約下における社会資本整備の促進と景気対策を目的に導入したが、リスク配分や官民癒着などの問題がある。

フィスカル・ポリシー

財政の諸要因を総合して経済政策の諸目的の達成に即応させる手法。通常、完全雇用や国民経済安定化を目的とし、不況期には公債発行による歳出拡大や減税などの財政緩和策が、好況期には反対の財政緊縮策が推奨される。

夫婦共有財産制と夫婦別産制

一般に法定財産制度としては、夫婦の財産の全部または一部を共有とする夫婦共有財産制と、夫婦がそれぞれ財産を所有し管理する夫婦別産制がある。英・独および戦後の日本は別産制、仏は共有制、米は州によって異なる。

フリンジ・ベネフィット

企業が従業員に支給する付加的給付。欧米では社用車の給付、企業年金・民間医療保険の保険料や年次有給休暇、日本では社宅や企業内福利厚生サービスの提供が中心。フリンジ・ベネフィットに課税する国は少ない。

プレミアム

基本料率に追加される超過支払い分。転じて、額面価格を上回る価格で新株式を発行する際の超過分（資本化された創業者利得）や、オプション取引（商品・株式・債券・通貨などを一定期間に特定の価格で売買する権利の取引）で支払いするオプション料もプレミアムと呼ぶ。

分類所得税

異なる源泉から発生する所得の異質性に注目し、源泉ごとに異なる税率を適用する。包括的所得税の考え方が登場する以前にイギリスなどで広まった。勤労所得軽課・不労所得重課の思想や現代の最適課税論はこの系譜に属する。

補完性原理

意思決定は可能な限り下位のレベルで行われるべきだとする、キリスト教社会哲学に起源をもつ社会秩序原理。住民自治の強化や地方分権の推進（欧州ではEUに対する国家主権の擁護）の根拠論のひとつとなっている。

保険原理

各人が相互に保険料を拠出し、経済的損失をともなうリスクが発生した場合に、積み立てられた保険金の中から損失を補償するという仕組み。税ではなく保険料支払いを求める社会保障制

度（社会保険）の説明原理となっている。

ボーモルのコスト病

教育・文化・福祉等の対人直接サービス部門では、労働節約による生産性改善が相対的に困難であるため、人件費を主因として高コスト化する一般的傾向があること。政府の膨張を説明する一仮説でもある。ボーモルが提唱。

マークアップ方式，フルコスト方式

マークアップ方式は，企業が価格決定する際に，平均生産費に一定比率（マークアップ率）の見込利潤を上乗せする方式。また平均生産費を固定費用を含む平均総費用（フルコスト）とする場合，フルコスト方式と呼ばれる。

郵便貯金の民営化構想

行政改革・特殊法人改革の一環として，郵政三事業は2003年に公社化し，完全民営化に向けて前進する。郵便貯金の民営化は，競合する銀行業界の利潤機会拡大や財投システムの効率化という観点から要求されている。

累進原理

支払能力の高い者の犠牲において支払能力の低い者の負担を軽減するという所得税の負担配分原理であり，①最低生計費の非課税，②累進税率の適用，③勤労所得軽課という3つの形態からなる。19世紀末以降定着。

レーガノミックス・サッチャーリズム

米レーガン政権（1981-89）および英サッチャー政権（1979-90）の経済運営原理ないしその手法。反福祉国家・安価な政府を掲げ，経済活性化を目的に税負担のフラット化，民営化，規制緩和等の新自由主義政策を遂行した。